



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL) 03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	8	△82.7	△397	—	△522	—	△548	—
28年4月期第1四半期	46	—	△519	—	△470	—	△452	—

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 △437百万円 (—%) 28年4月期第1四半期 △489百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	△25.50	—
28年4月期第1四半期	△21.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第1四半期	3,963	3,501	80.3
28年4月期	4,459	3,935	81.1

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 3,180百万円 28年4月期 3,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	547	286.1	△1,807	—	△1,802	—	△1,803	—	△83.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期1Q	21,522,400株	28年4月期	21,460,000株
29年4月期1Q	112株	28年4月期	112株
29年4月期1Q	21,522,288株	28年4月期1Q	21,440,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

日本：平成27年3月13日の製造販売承認申請の取下げ後、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）との間で、有効性評価の科学的妥当性を検証するための再度の臨床試験開始に向けた協議を継続し、平成28年7月末時点においても、臨床試験の規模や評価方法等の詳細検討を進めております。現段階でも臨床試験の規模や症例数の設定および評価方法等の詳細検討が続いておりますが、より精度の高い臨床試験を開始するためには重要であると判断し、引き続き平成29年4月期での治験計画届の提出、臨床試験開始に向け取り組んでまいります。

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、事業収益化に向けてドイツ、フランス、英国等の有力医療施設をターゲットに販売業者/代理店(各国別での販売に特化した販売代理店)を通じた製品販売を開始しております。欧州地域では各国毎に販売代理店と契約し販売活動を開始しておりますが、当第1四半期においては販売計画を下回る状況となりました。期初予想の販売計画に製品導入時のタイムラグを相当程度織り込んでおりましたが、医療施設の製品導入姿勢が慎重であったことから、製品導入に際し想定以上に時間を要していることが主な要因として挙げられます。販売代理店は当第1四半期末で14社となり、ターゲット施設数125件まで拡大していることから、販売計画に寄与してくるのは当上期末から当期末にかけてと想定しております。しかしながら、医療施設の獲得スピードや1施設当たりの売上予測等の計画前提は変更していないため、代理店数の増加によりターゲットとなる医療施設数の増加・製品販売上の増加も見込まれますが、医療施設によってはアカウントの開設から製品販売まで時間を要するケースの想定や、現在の進捗状況を勘案して当期の販売計画を変更しておりません。また欧州における5月～8月の販売実績は計画比で約87%の販売進捗率となっていることや、当第2四半期にスペイン・イタリア・北欧各国での販売が開始される見込みであること、ドイツ・フランスで各1社と新しい販売契約の締結を予定していることから、更なるプロモーションも実施するなど計画達成に向け注力してまいります。

また欧州の広いエリアで製品販売を開始するため販売提携につき販売パートナー候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）と引き続き契約合意に向けて協議を継続しております。契約への課題解消として更なる欧州での販売・使用実績データ、アジア・オセアニアでの販売・使用実績等が必要な状況は変わっておらず、当第1四半期では大きな進捗はありませんでした。引き続き、その他詳細事項についても協議を重ねてまいります。

アジア・オセアニア：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動に取り組んでおります。特にオーストラリアにおいて前期よりMaquet Australia Pty Ltd（「Maquet社」）を通じて製品販売が開始されておりますが、Maquet社の販売計画の変更から当第1四半期に予定していた受注が第2四半期以降となる等、販売初動時の予測に変動が生じております。しかしながら、アジア・オセアニアでの各販売パートナーとの最低購買量に変更はなく当期中での販売に支障は生じておりません。香港は継続して販売が続いており、第2四半期以降でオーストラリアだけでなくシンガポール、マレーシアでも最低購買量に基づく受注が見込まれることから、当期の販売計画への影響は少ないものと考えております。また、韓国のDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd.（以下「デウン社」）による韓国国内での製品登録申請に関しては、当期中での登録承認を見込んでおります。

南米（ブラジル、メキシコ等）：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動を進めております。製品登録に関しては前期にブラジル・コロンビア・メキシコで製品登録承認を取得しております。製品販売に向けてブラジル、メキシコ、チリでは現地の販売代理店と販売契約を締結済みであり、製品販売に関しては当第1四半期にチリで販売開始いたしました。ブラジル・メキシコは当第2四半期から第3四半期にかけての販売開始を予定しております。コロンビアでは現在も販売代理店との契約につき協議を進めており、契約に至っていない状況ですが、当第2四半期から第3四半期にかけての契約締結・販売開始を目指しております。

米国：米国国内での臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めており、平成29年4月期中の治験開始を予定しております。

粘膜隆起材

平成26年12月11日に国内での臨床試験を開始いたしました。有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に臨床試験を一時中断しております。製品優位性の検討を続けてまいります。中期経営計画（平成29年4月期～平成31年4月期）上も織り込んでおりません。

歯槽骨再建材

米国での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認の後、前第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要することから、現在においても臨床試験を継続しており、今後も製品化に向けた開発を進めてまいります。

創傷治癒材

平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）による治療効果の増大に向け、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等で研究を進め、付加価値の高い製品化に向けて取り組んでおります。

その他領域

主に国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを実施しており、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供してまいりました。前期に国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812（RPN2siRNA/A6K複合体）」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、現在においても治験が継続されております。本治験の内容は治療抵抗性の乳がんで体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益面に関しては本止血材の製品販売（欧州：約6,475千円、アジア・オセアニア：約899千円及び南米：約694千円）を計上し、事業収益8,067千円（前年同四半期比38,692千円減少）となりました。当第1四半期の販売計画24百万円に対する計画比では主にアジア・オセアニアでの製品販売計上が出来なかったことから未達となりましたが、8月の月次では主に欧州での製品販売が計画を超過してきたことから、第2四半期以降の販売動向を踏まえ計画達成に向けて取り組んでまいります。費用面に関しては通期計画の範囲内で推移しており、その結果、経常損失522,973千円（前年同四半期は経常損失476,842千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失548,918千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失452,763千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は3,963,280千円（前連結会計年度末比496,693千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、3,926,921千円（同495,278千円の減少）となりました。これは主に、前渡金の増加293,314千円があるものの、現金及び預金の減少775,476千円によるものです。

固定資産につきましては、36,358千円（同1,415千円の減少）となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる保証金の減少1,283千円によるものです。

負債につきましては、462,167千円（同62,129千円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少11,851千円及び流動負債その他に含まれる未払金の減少36,704千円によるものです。

純資産の部につきましては、3,501,112千円（同434,564千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少548,918千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月14日に発表いたしました平成29年4月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは研究開発費用が先行して計上されることから、営業損失及びキャッシュ・フローのマイナスの計上を継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じ注力していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消又は改善するために、当社グループは医療製品事業においてグローバルに展開している吸収性局所止血材の製品販売による売上収入を計上し、主に欧米・アジア・南米地域における販売権許諾等の契約一時金やマイルストーンペイメント収入を獲得してまいります。また親子会社間での研究開発において基礎研究の共有・効率化も進んでいることから、業務効率化による諸経費の節減等にも注力し販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組むことで収益構造を改善し、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

また当社グループの研究開発及び事業活動を進めるに際しての事業資金は十分に確保しております。各金融機関より機動的な借入金の調達を行える借入枠の設定及びコミットメントライン契約についても継続して更新しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,274	2,736,797
売掛金	89,159	68,364
たな卸資産	711,926	722,978
前渡金	20,458	313,773
その他	88,381	85,007
流動資産合計	4,422,200	3,926,921
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	37,773	36,358
固定資産合計	37,773	36,358
資産合計	4,459,974	3,963,280
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	23,064	11,213
その他	301,231	250,954
流動負債合計	524,296	462,167
負債合計	524,296	462,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,942,809	5,942,809
資本剰余金	5,932,679	5,932,679
利益剰余金	△8,245,880	△8,794,798
自己株式	△59	△59
株主資本合計	3,629,549	3,080,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,908	100,321
その他の包括利益累計額合計	△10,908	100,321
新株予約権	317,036	320,159
純資産合計	3,935,677	3,501,112
負債純資産合計	4,459,974	3,963,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
事業収益		
売上高	15,780	8,067
研究開発事業収益	30,979	-
事業収益合計	46,760	8,067
事業費用		
売上原価	45,599	5,497
研究開発費	166,579	120,257
販売費及び一般管理費	353,756	279,874
事業費用合計	565,935	405,630
営業損失(△)	△519,175	△397,562
営業外収益		
受取利息	1,339	1,746
為替差益	43,021	-
その他	398	707
営業外収益合計	44,759	2,453
営業外費用		
支払利息	1,351	1,566
支払手数料	1,008	1,004
為替差損	-	125,261
その他	67	32
営業外費用合計	2,427	127,864
経常損失(△)	△476,842	△522,973
特別利益		
新株予約権戻入益	24,504	4,588
特別利益合計	24,504	4,588
特別損失		
減損損失	-	30,230
特別損失合計	-	30,230
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,338	△548,615
法人税、住民税及び事業税	562	302
法人税等調整額	△137	-
法人税等合計	425	302
四半期純損失(△)	△452,763	△548,918
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△452,763	△548,918

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△452,763	△548,918
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△37,008	111,230
その他の包括利益合計	△37,008	111,230
四半期包括利益	△489,772	△437,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△489,772	△437,687
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。